

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーンズメイト

【英訳名】 JEANS MATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富澤 茂

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区富ヶ谷1丁目49番4号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐藤 信治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区富ヶ谷1丁目49番4号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐藤 信治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期
会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高	(千円)	4,252,286	3,976,717	8,579,548
経常利益	(千円)	188,016	88,534	105,056
四半期(当期)純利益	(千円)	125,183	62,473	19,968
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,338,387	2,338,387	2,338,387
発行済株式総数	(株)	16,101,466	16,101,466	16,101,466
純資産額	(千円)	3,521,265	3,478,500	3,416,034
総資産額	(千円)	4,975,904	4,750,040	4,722,940
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.71	4.35	1.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	0.00
自己資本比率	(%)	70.8	73.2	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	245,075	171,055	229,699
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,573	66,269	679,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,606	22,055	45,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	755,285	1,485,012	1,402,352

回次		第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	2.23	4.29

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながらアパレルファッション業界におきましては、4月の天候不順による春夏物の立ち上がりの遅れや、7月の記録的な低温による夏物の販売不振もあり、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は今期より継続的に注力しているMDサイクル適正化に向けた取組み(タイムリーな売価変更を行うことで在庫と粗利率をコントロール)により、売上総利益率:50.7%(前年同期差+0.3P)、在庫原価前年同期末対比:85.1%(前年同期差 260百万円)となりました。併せて販管費削減の取組みにより、売上販管費比率は48.5%と前期から引き続き抑制傾向を維持出来ており、収益構造の改善が着実に現れております。

商品面におきましては、前期からの取組みであるランキングMD(展開商品をランキングに分けし、ランキング付けされた商品毎に奥行や打出しに強弱を設定)に今期も引き続き注力しつつ、並行して立地別MD(店舗タイプ毎の客層に寄り添った品揃え)強化にも取り組んだ事で、B.S.T(Blue Standard)やOUTDOOR PRODUCTS等のプライベートブランド(PB)アイテムで、当社独自のヒット商品を開発することが出来ております。

また、引き続き増加傾向にある訪日外国人旅行者の需要に応えるべく、Championを中心としてナショナルブランド(NB)のブランド数と展開数量を拡充し、並行して9月より免税対応店舗を全店に拡大(前年同期差+52店舗)した事で、免税売上が前年同期対比:110%(前年同期差+47百万円)と堅調な推移となりました。

しかしながら、既存店売上高は4月・7月の天候不順による春夏物商品の販売不振の影響も大きく、前年実績を下回りました(前年同期比6.2%減)。

店舗展開におきましては、マルチブランド型MDショップ「JEM」(ジェイ・イー・エム)業態を2店舗、「OUTDOOR PRODUCTS」業態2店舗、合計4店舗を商業施設へ出店いたしました。これらにより、当第2四半期会計期間末の総店舗数は80店舗(うち催事契約2店舗)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,976百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益86百万円(前年同期比51.6%減)、経常利益88百万円(前年同期比52.9%減)、四半期純利益62百万円(前年同期比50.1%減)となり、減収減益ではあるものの前期から2期連続で第2四半期営業黒字化を達成しました。

なお当第2四半期累計期間においても、1人あたり売上高の増加、大幅な在庫削減による在庫回転率の上昇等、各種業績指標はいずれも改善傾向が続いており、事業の健全性は高まっております。

今後も、立地別MDの強化・MDサイクル適正化・60周年に向けた取組み等、各種重点施策へ注力する事で通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ27百万円増加し、4,750百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、3,374百万円となりました。これは主に現金及び預金が82百万円増加しましたが、売掛金が78百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ29百万円増加し、1,375百万円となりました。これは主に有形固定資産が18百万円増加、敷金及び保証金が9百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、1,271百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、911百万円となりました。これは主に買掛金が143百万円増加しましたが、未払金が88百万円減少、賞与引当金が41百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、359百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ62百万円増加し、3,478百万円となりました。これは主に四半期純利益を62百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ82百万円増加し、1,485百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、171百万円(前年同四半期は245百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益が82百万円、仕入債務の増加による獲得が143百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、66百万円(前年同四半期は4百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が44百万円、敷金及び保証金の差入及び回収に伴う純支出が16百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、22百万円(前年同四半期は23百万円の支出)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が22百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,101,466	16,101,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,101,466	16,101,466	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	16,101,466	-	2,338,387	-	2,448,009

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿 2-21-1	9,198	63.99
ジーンズメイト従業員持株会	東京都渋谷区富ヶ谷 1-49-4	180	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海 1-8-11	121	0.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京港区浜松町 2-11-3	106	0.74
大桑 啓嗣	大阪府和泉市	70	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海 1-8-11	69	0.48
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木 1-6-1	54	0.37
株式会社オーキャピタル	和歌山県和歌山市湊通丁北 4-40	50	0.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海 1-8-11	47	0.33
小林 正幹	埼玉県熊谷市	47	0.32
計	-	9,945	69.19

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	121千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	106 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	69 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	47 "

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,728,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,270,900	142,709	-
単元未満株式	普通株式 102,266	-	-
発行済株式総数	16,101,466	-	-
総株主の議決権	-	142,709	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目49番4号	1,728,300	-	1,728,300	10.73
計	-	1,728,300	-	1,728,300	10.73

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記 「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,352	1,557,012
売掛金	285,021	206,426
商品	1,504,664	1,481,867
その他	113,098	129,661
流動資産合計	3,377,136	3,374,968
固定資産		
有形固定資産	151,629	169,949
無形固定資産	8,285	7,335
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,180,334	1,189,823
長期未収入金	167,510	166,740
その他	5,553	7,963
貸倒引当金	167,510	166,740
投資その他の資産合計	1,185,888	1,197,787
固定資産合計	1,345,803	1,375,071
資産合計	4,722,940	4,750,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,973	555,902
未払金	263,271	174,849
賞与引当金	76,018	34,318
その他	181,112	146,918
流動負債合計	932,375	911,989
固定負債		
資産除去債務	296,378	302,057
その他	78,152	57,492
固定負債合計	374,530	359,550
負債合計	1,306,906	1,271,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,338,387	2,338,387
資本剰余金	2,448,009	2,448,009
利益剰余金	109,036	46,562
自己株式	1,261,326	1,261,332
株主資本合計	3,416,034	3,478,500
純資産合計	3,416,034	3,478,500
負債純資産合計	4,722,940	4,750,040

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,252,286	3,976,717
売上原価	2,109,478	1,960,042
売上総利益	2,142,808	2,016,675
販売費及び一般管理費	1,963,713	1,930,051
営業利益	179,095	86,624
営業外収益		
受取利息	3,516	10
受取賃貸料	3,875	-
その他	6,025	2,199
営業外収益合計	13,417	2,210
営業外費用		
賃貸費用	3,875	-
その他	622	300
営業外費用合計	4,497	300
経常利益	188,016	88,534
特別損失		
減損損失	23,180	5,140
店舗閉鎖損失	6,807	803
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,061	-
本社移転費用	8,885	-
特別損失合計	39,934	5,944
税引前四半期純利益	148,081	82,590
法人税等	22,898	20,117
法人税等合計	22,898	20,117
四半期純利益	125,183	62,473

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	148,081	82,590
減価償却費	4,698	14,004
減損損失	23,180	5,140
未収消費税等の増減額(は増加)	62,985	-
賞与引当金の増減額(は減少)	28,069	41,699
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	46,223	-
受取利息及び受取配当金	3,516	10
売上債権の増減額(は増加)	42,846	53,989
たな卸資産の増減額(は増加)	7,376	22,796
仕入債務の増減額(は減少)	59,760	143,929
未払金の増減額(は減少)	63,558	29,695
未払消費税等の増減額(は減少)	-	42,099
その他	29,257	2,199
小計	278,205	206,745
利息及び配当金の受取額	5,160	10
法人税等の支払額	38,289	35,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,075	171,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,845	44,044
無形固定資産の取得による支出	8,417	-
資産除去債務の履行による支出	55,591	1,228
敷金及び保証金の差入による支出	18,945	28,608
敷金及び保証金の回収による収入	133,988	12,483
その他	4,762	4,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,573	66,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	82	6
リース債務の返済による支出	23,523	22,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,606	22,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,919	82,660
現金及び現金同等物の期首残高	538,365	1,402,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	755,285	1,485,012

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	617,670千円	581,173千円
賞与引当金繰入額	63,330	34,258
賃借料	633,242	591,675

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	827,285千円	1,557,012千円
預入期間が3か月超の定期預金	72,000	72,000
現金及び現金同等物	755,285	1,485,012

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円71銭	4円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	125,183	62,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,183	62,473
普通株式の期中平均株式数(株)	14,373,291	14,373,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 梨 良 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの2019年4月1日から2020年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。